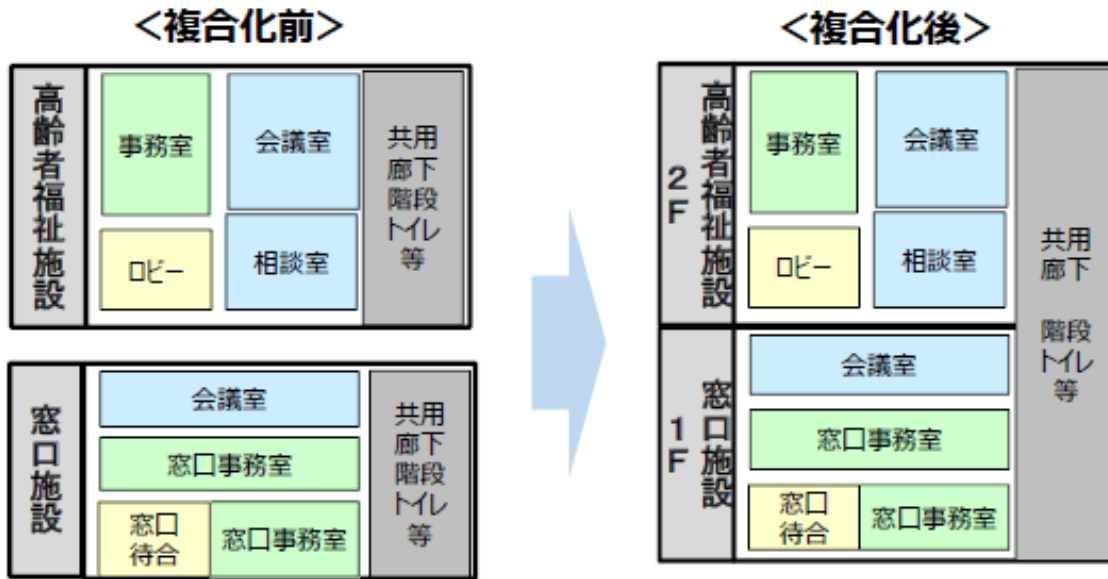


② 単純な複合化では効果が薄い

2021年11月1日 財政審資料

◆複合化・集約化の効果検証の必要性（イメージ）



- ・必要スペースを積み上げたのみで、床面積は減少せず。
- ・稼働率は低いままで、**維持管理コストはむしろ増加。**
- ・事務室・ロビーの共用・集約、利用状況に合わせた会議スペースの集約等による**管理運営面の見直しが必要。**

財政部局からの要求（Y区）

2017/6
区有施設見直し計画

- （2017～2021前期取組み）
- ア.施設の機能の着目した見直し（貸室の有り方）
 - イ.低未利用スペースの有効活用
 - ウ.区民センターに関する検討

2022/5
改定(2022～2026)

- ・延床面積の縮減とともに、ランニングコストの縮減、運営方法の工夫
- ・公民連携を軸とした選択と集中によるサービス展開

- ・前期5年間でランニングコストが25億円増加
- ・維持管理業務の見直し、民間活用等事業の見直しが必要